

問題10-8

【問1】②：71,200

〈資料7〉リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の当期末残高71,200

【問2】③：24,600

〈資料6〉（セグメント情報）セグメント利益の連結財務諸表計上額24,600

* 〈分析にあたっての留意事項〉③より、セグメント利益として営業利益を採用している。

【問3】④：900

〈資料6〉（セグメント情報）その他の項目の減損損失の連結財務諸表計上額900

【問4】①：400

〈資料3〉

	B社	
当期純利益	2,600	← 〈資料2〉より
その他の包括利益	400	← 差額
包括利益	3,000	

* 包括利益 = 当期純利益 + その他の包括利益

【問5】③：12,300

〈資料2〉親会社株主に帰属する当期純利益12,300

【問6】②：△600

〈資料2〉受取利息及び受取配当金600

* 損益計算書の受取利息及び受取配当金の金額は計算上の金額であり、実際にその分だけキャッシュが動いたわけではない。そのため、小計より上で損益計算書の受取利息及び受取配当金の金額を一旦「減算」して0円として、小計より下の利息及び配当金の受取額で実際の収入（キャッシュ・イン）額700を加算している。（下図は受取利息及び受取配当金の影響のみを考えた場合。）

連結損益計算書		連結CF計算書
受取利息及び		《営業CF》
受取配当金	600	税金等調整前
税金等調整前		当期純利益
当期純利益	600	受取利息及び
		受取配当金
		△600
		小計
		0
		利息及び配当金
		700
		営業CF
		700

【問7】③：△19,500

〈資料6〉

	A社
現金及び預金勘定	134,200 ← 〈資料1〉より
有価証券勘定	23,600 ← 後述
預入期間が3カ月を超える定期預金	△19,500 ← 差額
現金及び現金同等物	138,300

* 〈分析にあたっての留意事項〉④よりA社の有価証券23,600はすべて、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資に該当するため、貸借対照表上は「有価証券」に含まれる（「現金及び預金」勘定に含まれない）が、キャッシュ・フロー計算書上は「現金及び現金同等物」に含まれる。

* 以下の4つも同様に、容易に換金可能であり、かつ価値の変動についてわずかなリスクしか負わない短期の投資に該当するため、「現金及び預金」には含まれないが「現金及び現金同等物」には含まれる。

① 譲渡性預金 ② コマーシャルペーパー ③ 売戻条件付現先 ④ 公社債投資信託

【問8】④：446,500

〈資料2〉売上高446,500

【問9】②：（ア）正（イ）誤

ア）流動比率はA社（165.2%）の方がB社（147.1%）よりも高く、流動比率からみた短期的な支払能力はA社の方が高いと判断できる。

* A社の流動比率165.2% = 流動資産266,900 / 流動負債161,600 × 100

* B社の流動比率147.1% = 流動資産25,300 / 流動負債17,200 × 100

イ）当座比率はA社（141.2%）よりもB社（144.2%）の方が高く、当座比率からみた短期的な支払能力はB社の方が高いと判断できる。

* A社の当座比率141.2% = 当座資産228,200 / 流動負債161,600 × 100

* A社の当座資産228,200 = 流動資産266,900 - 棚卸資産38,700

* B社の当座比率144.2% = 当座資産24,800 / 流動負債17,200 × 100

* B社の当座資産24,800 = 流動資産25,300 - 棚卸資産500

* A社の方が流動比率は高いが当座比率は低くなっているのは、B社と比べて多くの棚卸資産を抱えているためであり、安全性の観点からは不良在庫になっていないか注意が必要となる。

【問10】①：（ア）正（イ）正

ア）ネットキャッシュは「手元流動性－有利子負債」で計算することができ、手元流動性よりも有利子負債の方が大きい場合はマイナスとなる。

* ネットキャッシュがプラスであれば、実質的に無借金経営であることになり、キャッシュリッチ企業と呼ばれることもある。

イ）A社のネットキャッシュ46,700＝手元流動性157,800－有利子負債111,100

* 手元流動性＝現金及び預金＋有価証券（流動資産）

* 有利子負債＝短期借入金＋長期借入金＋リース債務（流動・固定）＋社債

* A社の手元流動性157,800＝現金及び預金134,200＋有価証券23,600

* A社の有利子負債111,100＝短期借入金0＋1年内返済予定の長期借入金5,000＋長期借入金32,800＋リース債務（流動）2,100＋リース債務（固定）71,200＋社債0

* 有利子負債の各数値は〈資料7〉より。

【問11】②：（ア）正（イ）誤

ア）固定長期適合率はA社（68.6％）B社（84.0％）ともに100％を下回っている。

* A社の固定長期適合率68.6％＝固定資産229,700 / （純資産175,100＋固定負債159,900）
×100

* B社の固定長期適合率84.0％＝固定資産42,400 / （純資産17,200＋固定負債33,300）
×100

イ）固定長期適合率はA社（68.6％）の方がB社（84.0％）よりも低く、長期の安全性はA社の方が高いと判断できる。

* 固定長期適合率（＝固定資産 / （純資産＋固定負債）×100）は「低い」方が固定資産を純資産と固定負債でまかなえているため、長期の安全性の観点からは望ましい。

【問12】③：（ア）誤（イ）正

ア）自己資本比率はA社（35.3％）の方がB社（25.4％）よりも高く、A社の方が長期的な財務の安全性は高いと判断できる。

* A社の自己資本比率35.3％＝自己資本175,100 / 負債純資産合計496,600 ×100

* B社の自己資本比率25.4％＝自己資本17,200 / 負債純資産合計67,700 ×100

イ）インタレスト・カバレッジ・レシオはA社（5.8倍）よりもB社（11.6倍）の方が大きく、金利の支払能力はB社の方が高いと判断できる。

* A社のインタレスト・カバレッジ・レシオ5.8倍＝事業利益25,400 / 支払利息4,400

* A社の事業利益25,400＝営業利益24,600＋受取利息及び受取配当金600＋持分法による投資利益200

* B社のインタレスト・カバレッジ・レシオ11.6倍＝事業利益5,200 / 支払利息450

* B社の事業利益5,200＝営業利益5,100＋受取利息及び受取配当金100＋持分法による投資利益0

* インタレスト・カバレッジ・レシオの値が大きいほど、金利支払能力は高いといえる。

【問13】③：(ア) 誤 (イ) 正

ア) 総資本経常利益率は売上高経常利益率と総資本回転率に分解できる。

$$\begin{array}{l} * \text{総資本経常利益率} \\ \text{(ROA)} \end{array} = \underbrace{\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}}}_{\substack{\text{売上高} \\ \text{経常利益率}}} \times \underbrace{\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}}_{\substack{\text{総資本} \\ \text{回転率}}}$$

イ) 総資本経常利益率はA社 (4.3%) よりもB社 (6.9%) の方が高く、B社の方が収益性が高い。

* A社の総資本経常利益率4.3% = 経常利益21,200 / 総資本496,600 × 100

* B社の総資本経常利益率6.9% = 経常利益4,700 / 総資本67,700 × 100

【問14】①：(ア) 正 (イ) 正

ア) 仕入債務回転期間はA社 (13.9日) よりもB社 (3.2日) の方が短く、B社の方が仕入債務を短期間のうちに弁済していると判断できる。

* A社の仕入債務回転期間13.9日 = 仕入債務：支払手形及び買掛金17,000 / 売上高446,500 × 365日

* B社の仕入債務回転期間3.2日 = 仕入債務：支払手形及び買掛金400 / 売上高46,000 × 365日

イ) 棚卸資産回転率はA社 (11.5回) よりもB社 (92.0回) の方が高く、B社の方が棚卸資産の運用効率が高いと判断できる。

* A社の棚卸資産回転率11.5回 = 売上高446,500 / 棚卸資産38,700

* B社の棚卸資産回転率92.0回 = 売上高46,000 / 棚卸資産500

【問15】④：(ア) 誤 (イ) 誤

ア) 財務レバレッジを高めることは、ROEの上昇要因である。

$$\begin{array}{l} * \text{ROE (自己資本} \\ \text{当期純利益率)} \end{array} = \underbrace{\frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}}}_{\substack{\text{売上高} \\ \text{当期純利益率}}} \times \underbrace{\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}}_{\substack{\text{総資本} \\ \text{回転率}}} \times \underbrace{\frac{\text{総資本}}{\text{自己資本}}}_{\substack{\text{財務} \\ \text{レバレッジ}}}$$

イ) ROEはA社 (7.0%) よりもB社 (14.8%) の方が高く、自己資本に関する運用効率はB社の方が良好と判断できる。

* ROEの分子の当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」を使用する。

* A社のROE7.0% = 親会社株主に帰属する当期純利益12,300 / 自己資本175,100 × 100

* B社のROE14.8% = 親会社株主に帰属する当期純利益2,550 / 自己資本17,200 × 100

【問16】④：（ア）誤（イ）誤

ア) B社の営業キャッシュ・フロー・マージンは、11.1%である。

* B社の営業キャッシュ・フロー・マージン11.1% = 営業キャッシュ・フロー5,100 / 売上高46,000 × 100

イ) 営業キャッシュ・フロー・マージンはA社（5.9%）よりもB社（11.1%）の方が高く、キャッシュ・フローにもとづく収益性はB社の方が良好と判断できる。

* A社の営業キャッシュ・フロー・マージン5.9% = 営業キャッシュ・フロー26,400 / 売上高446,500 × 100

【問17】②：（ア）正（イ）誤

ア) 限界利益率はA社（44.0%）の方がB社（32.0%）よりも高い。

* 限界利益率（貢献利益率）= 限界利益 / 売上高 × 100

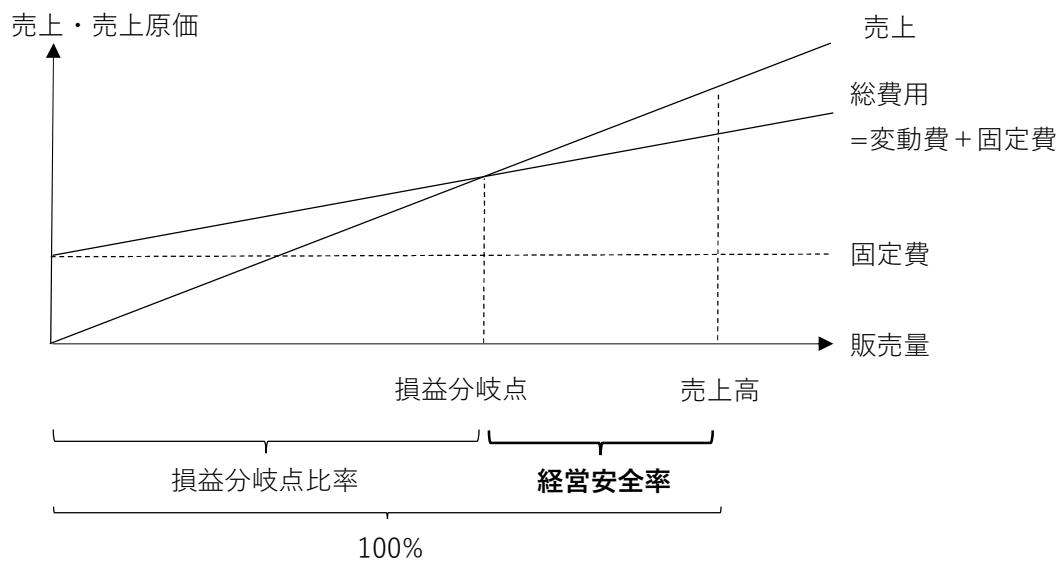
* 限界利益（貢献利益）= 売上高 - 変動費

* 〈分析にあたっての留意事項〉①より、変動費 = 売上原価。

* A社の限界利益率44.0% = (売上高446,500 - 売上原価250,000) / 売上高446,500 × 100

* B社の限界利益率32.0% = (売上高46,000 - 売上原価31,300) / 売上高46,000 × 100

イ) 経営安全率はA社（12.5%）よりもB社（34.8%）の方が高く、B社の方が売上高の変動に対する利益確保の余裕があると判断できる。



* 経営安全率 = 100% - 損益分岐点比率

* 損益分岐点比率 = 損益分岐点 / 売上高 × 100

* A社の経営安全率12.5% = 100% - 損益分岐点比率87.5%

* A社の損益分岐点比率87.5% = 損益分岐点390,682 / 売上高446,500 × 100

* A社の損益分岐点をXとすると、以下の式が成り立つ。

$X - \text{変動費} 0.560X \text{ (後述)} - \text{固定費} 171,900 \text{ (後述)} = 0$ 計算すると $X = 390,682$

* A社の変動比率56.0% = 売上原価250,000 / 売上高446,500 × 100

* A社の固定費171,900 = 販売費及び一般管理費171,900 (= 売上総利益196,500 - 営業利益24,600)

- * B社の経営安全率34.8% = 100% - 損益分岐点比率65.2%
- * B社の損益分岐点比率65.2% = 損益分岐点30,000 / 売上高46,000 × 100
- * B社の損益分岐点売上高を X とすると、以下の式が成り立つ。
$$X - \text{変動費}0.680X \text{ (後述)} - \text{固定費}9,600 \text{ (後述)} = 0$$
 計算すると $X = 30,000$
- * B社の変動比率68.0% = 売上原価31,300 / 売上高46,000 × 100
- * B社の固定費9,600 = 販売費及び一般管理費9,600